

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

川南町長 宮崎 吉敏

市町村名 (市町村コード)	川南町 (454052)
地域名 (地域内農業集落名)	菊友地区 (菊友、南郷、日の出、栄、山本、宝、登り口)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和8年2月12日 (第3回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

<p>本地区は、本町の北部に位置している畑地帯である。 畜産が盛んで、地区内には繁殖牛、肥育牛、酪農、養鶏(ブロイラー、レイヤー)、養豚場が存在している。飼料作物の作付けによる農地利用が盛んであるが、茶、施設トマト、白菜、甘藷等も栽培されている。 地区内には鶏糞発電所が立地しており、畜産業が盛んな本町の課題であった畜糞処理に大きく貢献している。発電の処理後に発生する焼却灰は、露地野菜の肥料として再利用されている。 担い手や農業生産法人への農地の集約は進んでいるが、高齢化も進んでいるため、今後の農地利用について検討していくことが喫緊の課題である。</p> <p>農業者:33人 主な作物:飼料作物、茶、トマト、白菜、大根、甘藷、ブロッコリー、苺、ピーマン</p>

(2) 地域における農業の将来の在り方

<p>飼料作物の作付けを中心とし、茶、トマト、白菜、大根等の野菜の生産に取り組む。 また、多面的機能支払交付金を継続して活用し、農地や水路施設の保全・管理を維持していく方針である。</p>

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	62.6 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	57.2 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	4.8 ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

<p>農振農用地区域内の農地及びその周辺の農地を農業上の利用が行われる区域とする。</p>

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
農地中間管理機構を活用して、担い手への農地集積を進める。
(2)農地中間管理機構の活用方針
担い手の経営意向を踏まえ、段階的に集約化を進める。
(3)基盤整備事業への取組方針
多面的機能支払交付金を活用して水路施設の補修を行う。農業の生産効率の向上を図るための基盤整備や機械の大型化に対応するための農道整備、畦畔除去等についても、各種補助金制度を利用して取り組めないか検討していく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
認定農業者や農業生産法人を中心に持続的な農地利用につなげ、産地の維持や農業者育成に取り組んでいく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
作業の効率化が期待できるロール作業は、個人事業主や尾鈴農業公社への委託を進める。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

- ①アナグマ、カラス等の鳥獣被害対策に関係機関と共に取り組む。
- ⑦多面的機能支払交付金を活用して、農用地、水路及び農道の保全・管理を図る。